

714件の実態を分析した。事故の要因を年齢別や死傷病別にまとめた。被災者の98・9%は男性で、保険事故の69・9%は被保険者が亡くなっている。

死亡事故若年層で多く 実態調査 35歳未満で76%

建設業福祉共済団（茂木繁理事長）が保険事故の実

態を調べたところ、高齢者よりも若年層の死亡事故が多いことが分かった。死亡の割合は55歳以上の67・8%に対して、35歳未満は76・1%に達した。特に若年層（15～24歳）は85・7%と高い。70歳以上は68・3%だった。被災した女性は8人で高齢が多く、外国人は3人全員が死亡し、いずれも20代前半だった。熱中症は8件中7件で発症者が亡くなっている。

調査は2014～23年度の10年間を対象に、保険契約者から事故連絡のあったた

年齢別に見ると若年層（15～24歳）を除く年齢は「墜落、転落」「はざま、巻き込まれ」が各年齢で半数に上っている。15～24歳は「崩壊、倒壊」「はざま、巻き込まれ」が42件中19件、率にして45・2%になっている。交通事故（道路）も多い。

福祉共済団は「被災者の高齢化が進行しており、重度の傷病障害は65歳以上が最も多い。国の休業4日以上の年齢構成とは大きく異なっている。担い手不足で高齢者に活躍してもらわなければならぬ現場が多いだけに、安全対策と併せて労働災害上乗せ補償など保険の備えが必要だ」とした。

被災者の高齢化進行

若年層は死亡割合高く

建設業福祉共済団（茂木繁理事長）が初めてまとめた保険事故の実態分析によると、傾向が見られた。休業4日以上保険事故の69・9%は死亡事故で、事故全体の要因は「墜落・転落」が34・6%を占めて最多となり、次いで「はさまれ・巻き込まれ」が18・1%、「崩壊・倒壊」が9・8%などとなつた。

2014-23年度の10年間に保険契約者から事故連絡のあった714件を分析した。被災者に占める55歳以上の割合が、国の統計よりも高い傾向が見られた。休業4日以上の状況を見ると、55-64歳は国統計が18・6%なのに、対して共済団調査は25・7%、65-69歳は国8・5%、共済団15・6%だった。

福祉共済団は「被災者の高齢化が年々進行しており、重度の傷病障害は65歳以上が最も多い。扱い手不足で高齢者に活躍してもらわなければな

らない現場が多いだけに、安全対策と併せて労災上乗せ補償の備えが必要」としている。

一方、死亡の割合は、55歳以上が67・8%であるのに対し、35歳未満は76・1%と高かつた。特に15-24歳の若年層は85・7%と突出している。若年層は「崩壊・倒壊」「はさまれ・巻き込まれ」に加え、「交通事故」が多い傾向が見られた。

このほか、熱中症は8件中7件が死になつてている。保険事故に該当するような重度の熱中症のリスクの高さが浮き彫りになつた。

現場のクマ対策呼び掛け

保険金支払い事例も

建設業福祉共済団（茂木繁理事長）の調べによると、2024年度の建設共済保険の保険金支払いは、クマによる労災事故により保険金を支払った事例があることが分かった。

福祉共済団によると、50代の男性が見積書作成のため山間にある工事予定地に1人で調査に入り、社有車を離れ徒歩で300㍍移動したところでクマに襲われ死亡したという。福祉共済団は「昨今多発しているクマ被害で一層の安全対策が求められる」と話している。

過去にも建設現場でクマの被害は確認されており、20年10月には福井県敦賀市で建設工事にも安全衛生上の新たなリスクとして認識が広がりそうだ。

の北陸新幹線の工事現場で工事関係者が襲われた。インフラ整備や林道工事など森林に近接する現場での危険性も低くない。あるゼネコン社員は「現場でひつかき傷や足跡を確認したがまだ遭遇はしていない」と話す。ただ「現場での対策のしようがない。個人で鈴やスプレーを持参するしかない」と心境を吐露。山間部での建設工事にも安全衛生上の新たなリスクとして認識が広がりそうだ。

クマ被害にも共済保険

前年度に実例も

建設業福祉共済団（茂木繁理事長）の調べによると、2024年度の建設共済保険の保険金支払い、クマによる労災事故に対する支払い事例があることが分かった。

具体的には、50代男性が見積書作成のため、山間地にある工事予定地に1人で行ったところ、車を離れて徒歩で300m移動したところでクマに襲われて死亡したという。

福祉共済団

調査に入り、車を離れて徒歩で300m移動したところでクマに襲われて死亡したという。

全国各地において、過去最悪ペースでクマ被害が頻発する中、福祉共済団は、クマ被害へのより一層の安全対策が求められるとしている。

